

令和6年度

水道事業会計予算書

岩手県二戸郡一戸町

令和6年度一戸町水道事業会計予算書

目 次

令和6年度一戸町水道事業会計予算	1
令和6年度一戸町水道事業会計予算実施計画	
(収益的収入及び支出)	5
(資本的収入及び支出)	7
令和6年度一戸町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	16
令和6年度一戸町水道事業予定貸借対照表	17
令和5年度一戸町水道事業予定損益計算書	20
令和5年度一戸町水道事業予定貸借対照表	21
注記表	24

令和6年度一戸町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度一戸町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	一戸上水道	2,970 戸	奥中山上水道	1,690 戸	計	4,660 戸
(2) 年間配水量		722,757 m ³		469,948 m ³		1,192,705 m ³
(3) 1日平均配水量		1,980 m ³		1,287 m ³		3,267 m ³
(4) 主な建設改良事業	一戸上水道浄水施設更新事業、一戸・奥中山上水道重要給水施設配水管更新事業					

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	343,594 千円
第1項	営業収益	295,959 千円
第2項	営業外収益	47,635 千円

支 出

第1款	水道事業費用	332,742 千円
第1項	営業費用	312,643 千円
第2項	営業外費用	15,099 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 287,763 千円は、過年度損益勘定留保資金等 287,763 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	149,418 千円
第1項	企業債	99,700 千円
第2項	出資金	17,912 千円
第3項	補助金	23,172 千円
第4項	負担金	8,634 千円

支 出

第1款	資本的支出	437,181 千円
第1項	建設改良費	320,904 千円
第2項	企業債償還金	116,277 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一戸上水道浄水施設更新事業	65,000千円	証書借入 借入年度 令和6年度 ただし、財政上の都合等により、起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	4.0 %以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
一戸・奥中山上水道重要給水施設配水管更新事業	34,700千円	同上	同上	同上
合 計	99,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,550 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,310千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,331千円と定める。

令和6年2月21日 提出

一戸町長 小野寺 美 登

令和6年度一戸町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		343,594		
	1	営業収益	295,959	主たる営業活動による収益	
		1	給 水 収 益	293,623	一般 165,286 営業 13,926 団体 73,073 工場 3,410 浴場 0 プール 1,320 臨時 220 発電所 25,740 メーター使用料 10,648
		2	そ の 他 営 業 収 益	2,336	消火栓維持管理費、諸手数料 外
	2	営業外収益	47,635	金融活動及び主たる営業活動以外からの収益	
		1	受取利息及び配当金	2,010	預金利息、債券利息
		2	他 会 計 補 助 金	1,310	簡易水道事業債等利子償還分
		3	受 入 収 益	62	メーター評価益
		4	長 期 前 受 金 戻 入	44,134	資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		5	雑 収 益	119	土地貸付料、過年度損益修正益 外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業費用		332,742		
	1	営業費用	312,643	主たる営業活動に要する費用	
		1	原水及び浄水費	45,702	原水、浄水施設の維持管理費
		2	配水及び給水費	70,614	配水、給水施設の維持管理費
		3	総 係 費	30,817	一般管理費
		4	減 価 償 却 費	160,357	建物 5,351 構築物 113,369 機械及び装置 40,974 車両及び運搬具 109 工具器具及び備品 189 水利権 365
		5	資 産 減 耗 費	5,123	固定資産の除却損及び撤去費
		6	そ の 他 営 業 費 用	30	材料売却原価 外
	2	営業外費用	15,099		
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,999	企業債利子償還金
		2	雑 支 出	100	過年度損益修正損
		3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	
	3	予 備 費	5,000		
		1	予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		149,418	
	1	企業債	99,700	
		1 企業債	99,700	上水道事業債
	2	出資金	17,912	
		1 一般会計出資金	17,912	簡易水道事業債等元金償還分
	3	補助金	23,172	
		1 国庫補助金	23,172	生活基盤施設耐震化等交付金
	4	負担金	8,634	
		1 一般会計負担金	8,634	消火栓更新負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		437,181	
	1	建設改良費	320,904	
		1 建設改良費	300,328	水道施設改良・更新工事 256,945 消火栓更新工事 8,634 委託料 34,749
		2 営業設備費	3,253	メーター購入費、固定資産購入費
		3 事務費	17,323	
	2	企業債償還金	116,277	
		1 企業債償還金	116,277	企業債元金償還金

令和6年度水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,828
	減価償却費	160,357
	固定資産除却費	5,123
	長期前受金戻入額	△ 44,134
	受取利息及び受取配当金	△ 2,010
	支払利息	10,999
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,031
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 38,539
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	26,693
	小計	110,286
	利息及び配当金の受取額	2,010
	利息の支払額	△ 10,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	101,297
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 293,426
	国庫補助金等による収入	23,172
	工事負担金による収入	8,634
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,620
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	
	一時借入金の返済による支出	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,277
	他会計からの出資による収入	17,912
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335
	資金増加額 (又は減少額)	△ 158,988
	資金期首残高	331,553
	資金期末残高	172,565

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	-	14,911	11,782	26,693	4,857	31,550	
前 年 度	5	-	14,384	10,176	24,560	4,592	29,152	
比 較	-	-	527	1,606	2,133	265	2,398	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	3,409	2,734	252	696	336	1,914	203	-	-	-	2,238
	前 年 度	2,894	2,294	163	456	336	1,837	270	-	-	-	1,926
	比 較	515	440	89	240	-	77	△ 67	-	-	-	312

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		備 考	
給 料	527	給与改定に伴う 増 減 分	192	給与改定による分	給与改定の状況 給与の改定率 1.40 % 改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	186	本年度昇給見込みによる分	平均昇給率 1.26 %
		その他の増減分	149	なし	職員数の異動状況 (職 員 数) 本 年 度 5 人 前 年 度 5 人 増 減 - 人 採用、退職等の状況 採 用 - 人 退 職 1 人 他会計から 1 人 他 会 計 へ - 人
職 員 手 当	1,606	制度改正に伴う 増 減 分	△ 12	期末手当 70	6月支給率 1.200月分 → 1.225月分 12月支給率 1.250月分 → 1.225月分
				期末手当 67	6月支給率 1.000月分 → 1.025月分 12月支給率 1.050月分 → 1.025月分
				退職手当負担金 △ 149	負担金率 160/1000 → 150/1000
				その他の増減分	1,618
				昇給、人事異動等による分 1,605	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,075	-
	平均給与月額(円)	315,475	-
	平均年齢(歳)	40	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,400	-
	平均給与月額(円)	301,200	-
	平均年齢(歳)	45	-

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	187,300	-	187,300	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	-	-	5 級	-	-
	5 級	-	-	4 級	-	-
	4 級	1	25.0	3 級	-	-
	3 級	2	50.0	2 級	-	-
	2 級	-	-	1 級	-	-
	1 級	1	25.0			
	計	4	100.0	計	-	-
令和5年1月1日現在	6 級	-	-	5 級	-	-
	5 級	-	-	4 級	-	-
	4 級	1	25.0	3 級	-	-
	3 級	2	50.0	2 級	-	-
	2 級	-	-	1 級	-	-
	1 級	1	25.0			
	計	4	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	5級に掲げる以外の部長、課長及び参事の職務	部長、課長及び主幹の職務	課長補佐及び副主幹の職務	係長、主査及び主任の職務	主事及び技師の職務	主事、技師、主事補及び技師補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） （令和6年1月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	該当なし		

カ その他の手当

	一般会計の制度との異同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)	5,245	-	-	5,245	831	6,076	
前年度	(2)	4,248	-	-	4,248	662	4,910	
比較	(1)	997	-	-	997	169	1,166	

() 内は外数でパートタイム勤務職員を示す

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	宿日直手当	住居手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度の降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	一戸浄水場薬品注入設備更新2号工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			5年度	55,000	55,000	—	—	55,000	—	55,000	—	45.8	
			6年度	65,000	65,000	—	—	—	65,000	65,000	65,000	—	54.2
			計	120,000	120,000	—	—	55,000	65,000	120,000	—	100.0	

令和6年度一戸町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,534
ロ 建物	306,369	
減価償却累計額	<u>△ 173,253</u>	133,116
ハ 構築物	6,651,264	
減価償却累計額	<u>△ 3,452,059</u>	3,199,205
ニ 機械及び装置	1,656,272	
減価償却累計額	<u>△ 1,104,423</u>	551,849
ホ 車両及び運搬具	7,338	
減価償却累計額	<u>△ 6,971</u>	367
ヘ 工具器具及び備品	38,961	
減価償却累計額	<u>△ 33,785</u>	5,176
ト 建設仮勘定		<u>90,389</u>

有形固定資産合計 3,996,636

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		63
ロ 水利権		<u>5,110</u>

無形固定資産合計 5,173

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>400,868</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 400,868

固定資産合計 4,402,677

2 流動資産

(1) 現金預金		172,565
(2) 未収金		30,021
(3) 貯蔵品		25,989
(4) その他流動資産		<u>69,387</u>

流動資産合計 297,962

資産合計 4,700,639

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,019,118		
	企業債合計		1,019,118	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	10,000		
	引当金合計		10,000	
(3)	その他固定負債		310	
	固定負債合計			1,029,428
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	123,811		
	企業債合計		123,811	
(2)	未払金		23,233	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	812		
	引当金合計		812	
(4)	その他流動負債		53,835	
	流動負債合計			201,691
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,490,811	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,505,623	
	繰延収益合計			985,188
	負債合計			2,216,307

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

36,112

ロ 繰入資本金

1,197,233

自己資本金合計

1,233,345

資本金合計

1,233,345

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

30,469

ロ 国庫補助金

12,635

ハ 県補助金

702

資本剰余金合計

43,806

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,174,353

ロ 建設改良積立金

30,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,828

利益剰余金合計

1,207,181

剰余金合計

1,250,987

資本合計

2,484,332

負債資本合計

4,700,639

令和5年度水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	269,030		
	(2) その他営業収益	2,430	271,460	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	47,990		
	(2) 配水及び給水費	65,234		
	(3) 総係費	22,895		
	(4) 減価償却費	154,659		
	(5) 資産減耗費	6,575		
	(6) その他営業費用	30	297,383	
	営業損失			25,923
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	255		
	(2) 他会計補助金	6,545		
	(3) 受入収益	62		
	(4) 長期前受金戻入	46,289		
	(5) 雑収益	119	53,270	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,038		
	(2) 雑支出	100	12,138	41,132
	経常利益			15,209
	当年度純利益			15,209
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>15,209</u>

令和5年度一戸町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,534
ロ 建物	306,369	
減価償却累計額	<u>△ 167,902</u>	138,467
ハ 構築物	6,380,748	
減価償却累計額	<u>△ 3,338,690</u>	3,042,058
ニ 機械及び装置	1,656,743	
減価償却累計額	<u>△ 1,063,449</u>	593,294
ホ 車両及び運搬具	7,338	
減価償却累計額	<u>△ 6,862</u>	476
ヘ 工具器具及び備品	38,961	
減価償却累計額	<u>△ 33,596</u>	5,365
ト 建設仮勘定		<u>73,921</u>

有形固定資産合計 3,869,115

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		63
ロ 水利権		<u>5,475</u>

無形固定資産合計 5,538

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>400,868</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 400,868

固定資産合計 4,275,521

2 流動資産

(1) 現金預金		331,553
(2) 未収金		30,021
(3) 貯蔵品		14,958
(4) その他流動資産		<u>30,848</u>

流動資産合計 407,380

資産合計 4,682,901

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,043,229		
	企業債合計		1,043,229	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	10,000		
	引当金合計		10,000	
	(3) その他固定負債		310	
	固定負債合計			1,053,539
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	116,277		
	企業債合計		116,277	
	(2) 未払金		23,233	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,602		
	引当金合計		1,602	
	(4) その他流動負債		27,142	
	流動負債合計			168,254
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,459,005	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,461,489	
	繰延収益合計			997,516
	負債合計			2,219,309

資 本 の 部

6 資本金

- (1) 自己資本金
 - イ 固有資本金
 - ロ 繰入資本金
- 自己資本金合計
- 資本金合計

	36,112		
	1,179,321		
		1,215,433	
			1,215,433

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 - イ 工事負担金
 - ロ 国庫補助金
 - ハ 県補助金
- 資本剰余金合計
- (2) 利益剰余金
 - イ 減債積立金
 - ロ 建設改良積立金
 - ハ 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計
- 剰余金合計
- 資本合計
- 負債資本合計

	30,469		
	12,635		
	702		
		43,806	
	1,159,144		
	30,000		
	15,209		
		1,204,353	
			1,248,159
			2,463,592
			4,682,901

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は36,634千円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

- ・修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。